令和7年度監査の基本方針

1 目的

地方自治法により設置された独任性の執行機関である監査委員が、行財政運営について公正で効率的に執行されているか住民の視点に立って確認し、行財政運営の健全性と透明性を確保し、住民の信頼の確保に資することを目的として、小平市監査基準に基づき監査を実施する。

市においては、地方分権の推進や住民ニーズの多様化などにより、事務が高度化・複雑化・広範化し、事務処理のリスクが高まるとともに、それを担う職員の負担も増加している。このような状況において、事務執行上のリスクを明らかにするとどまらず、内部統制の取り組みの発展を促す観点も踏まえ、監査の実施を通して内部統制が機能する健全な組織形成に寄与することを目指す。

2 基本方針

- (1) 公正で効率的な行財政運営を確保するため、市の財務事務について、合規性・経済性・効率性・有効性の観点から検証するとともに、事務事業における制度や組織運営等についても、同様の観点で検証する。
- (2) 誤りの指摘のみでなく、その改善を監査の目的とし、監査実施過程や実施後にも重点を置き、対象課へのヒアリング等を通じて、改善のための方策の検討や実施について支援する。
- (3) 事務処理上のリスクを低減するため、対象課における内部統制の機能や、その前提となる管理部門における環境の整備について検証する。
- (4) 職員の事務処理能力の向上、組織の自浄作用を促進するため、監査結果（指摘事項、意見・要望事項）を全庁的に広く周知する。
- (5) 住民の信託に応えるため、監査結果と指摘に対する改善の方策（措置状況）をホームページ等で公表する。

3 監査等の種類

- (1) 定期監査（組織別監査及び工事監査）
- (2) 行政監査
- (3) 財政援助団体等監査
- (4) 決算審査
- (5) 財政健全化判断比率等審査
- (6) 基金の運用状況審査
- (7) 例月現金出納検査
- (8) 住民監査請求

令和7年度監査実施計画

1 各監査等の対象及び実施方法等の考え方

(1) 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

組織別監査は、あらかじめ選定した組織を対象とする。ただし、監査基本方針(1)及び(3)のとおり、必要に応じて関係課の状況についても検証を行う。

工事監査は、監査実施年度のすべての工事について総合的に判断して、今後選定した工事を対象とする。なお、監査内容は、設計、施工等が適正に行われているか等の技術事務と、契約を中心とした財務事務とし、技術事務については専門機関に委託して行う。

(2) 行政監査（地方自治法第199条第2項）

定期監査に兼ねて実施する。

(3) 財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

市の補助・出資団体または指定管理者の中から対象を選定する。

(4) 決算審査（地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項）

(5) 財政健全化判断比率等審査

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

(6) 基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

(7) 例月現金出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

(8) その他

監査指摘事項等のフォローアップとして、令和5年度監査指摘事項等の改善状況を確認する。

2 監査等の対象及び実施時期

監査等の種類	対象（対象時期、所管課）	実施時期 (令和7年度)
定期監査		
組織別 監査	1 回目 総務部（危機管理担当部長）（令和6年4月～令和7年3月） 総務課、契約検査課、検査担当課長、職員課、 労務・人事制度担当課長、防災危機管理課、地域安全課 固定資産評価審査委員会（令和6年4月～令和7年3月）	4月～6月
	2 回目 教育部（教育指導担当部長）（令和7年4月～令和7年8月） 教育総務課、施設更新担当課長、学務課、指導課、 学校支援担当課長、教育施策推進担当課長、 小学校（2校）・中学校（1校）	9月～11月
	3 回目 市民部（令和7年4月～令和7年12月） 市民課、市民サービス担当課長、税務課、収納課 選挙管理委員会（令和7年4月～令和7年12月）	1月～3月
工事監査	未定	未定
行政監査	定期監査に兼ねて実施	
財政援助団体等監査（対象補助金または対象団体）		11月～1月
	一般社団法人 こだいら観光まちづくり協会 (地域振興部 産業振興課)	
	小平市民まつり実行委員会 (地域振興部市民協働・男女参画推進課)	
(指定管理者)	(社福) 雲柱社 「子ども家庭支援センター」 (こども家庭センター担当部長 こども家庭センター長)	
(指定管理者)	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 「二小学童クラブ第一、十三小学童クラブ第一」 (こども家庭部 学童クラブ担当課長)	
決算等審査（財政健全化判断比率等審査及び基金の運用状況審査を含む。）		6月～9月
例月現金出納検査		毎月

※ 組織の名称及び所管事務事業は、令和7年4月1日時点のものとする。

※ 財政援助団体等監査の対象時期は令和6年度とする。